

Viewpoint

vol. **10**
2020.4



フィデリティ退職準備スコア

～リタイアメント・プラン実現のために何をすればいいのか～

フィデリティ退職・投資教育研究所

フィデリティ投信株式会社



目次

フィデリティ退職準備スコア

～リタイアメント・プラン実現のために何をすればいいのか～

1. フィデリティの「退職準備の指標」 ——「年収倍率」が新しい退職準備の指標に	P2
退職準備の“見える化”を可能にする「年収倍率」	
40歳で年収の2倍の退職準備が計画線	
4つの指標でみる退職準備	
退職準備に影響を与えるもの	
いつ退職するか	
退職後の生活水準をどう維持するか	
資産形成をいつ、どのように始めるか	
2. グローバル・リタイアメント・サーベイで 退職準備の進捗度を精査	P5
退職準備の進捗状況を示すフィデリティ退職準備スコアを国際比較	
日本のフィデリティ退職準備スコアは75ポイントー「要注意」の水準	
英国と類似する日本のフィデリティ退職準備スコア	
3. 退職準備が遅れている背景・課題	P8
退職準備の格差拡大を示唆するフィデリティ退職準備スコアの分布	
<年代別の分布>	
<年収別の分布>	
投資教育が重要:日本は退職後の必要額の議論が不可欠	
退職準備の楽観を戒める必要性も	
「警戒」水準の人の6割が退職準備に楽観的	
4. 改善の余地は大きく、十分に間に合う	P12
計画通りのリタイアメント・プランを達成するために	
<資産形成比率の引き上げ>	
<資産構成の見直し>	
<退職年齢の延伸>	
(参考情報:日本の詳細データ)	

詳細情報はこちら



フィデリティ退職準備スコア

～リタイアメント・プラン実現のために何をすればいいのか～

1. フィデリティの「退職準備の指標」 ——「年収倍率」が新しい退職準備の指標に

退職準備の“見える化”を可能にする「年収倍率」

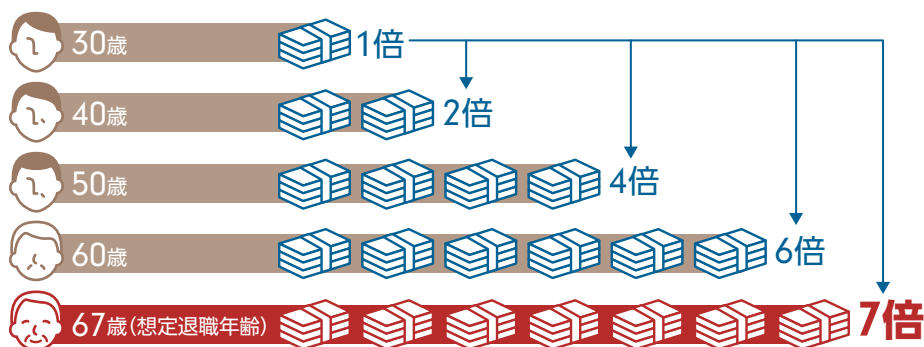
世界各国で高齢化が問題視されているなか、日本は65歳以上の人口比率で現在世界最高の28%台に達している。今後も高齢化は進展し、国立社会保障・人口問題研究所によると、2065年の同比率は40%近くに達し、総人口は現在の1億2000万人から9000万人を下回る水準になると推計されている。

フィデリティでは2018年に「退職準備の指標」を発表した^{注1}。退職準備の“見える化”を進めるために、退職後の生活に必要な準備額を金額で表示するのではなく、年収の何倍必要かを示した「年収倍率」で表し、それを年代別の途中経過目標としても算出した。これによって、20代、30代の若年層が30年後、40年後の遠い目標に惑わされることなく、目先の目標に焦点を当てて退職準備を進めることができると考えた。

40歳で年収の2倍の退職準備が計画線

ちなみに、退職時点での必要額は、「退職直前年収の7倍」（年収の2倍と設定した退職一時金を除く）となった。退職後の生活年数が長くなり、低い金利水準が続く金融環境のなか退職準備資金として大きな金額が求められることになるが、積立投資の継続を前提とすると、この目標値は30歳でその時点の年収の1倍、40歳で2倍に置き換えることができる。すなわち、若年層にとっては、まずは30歳で年収の1倍、40歳で2倍といった「足元の目標」を目指すことが重要になる。それが、退職時点で年収の7倍を達成できる“計画線上にある”といえるわけだ。

退職準備の道しるべ—年齢別「年収倍率」（単位：倍）



(注) 退職後も現役時代と同じ生活費水準の生活を維持することを前提とした試算。なお、年収の2倍相当と想定している退職一時金が見込めない場合には、67歳で年収倍率は9倍を想定する必要がある。それを前提にすると各年齢別の年収倍率は30歳で1倍、40歳で3倍、50歳で5倍、60歳で7倍となる。

4つの指標でみる退職準備

退職後の年間生活必要額を公的年金の受け取りと個人資産の取り崩し額で賄うと考える。退職直前年収に対する退職後の年間生活必要額の比率を「目標代替率」^{注2)}と呼んでいるのと同様に、退職直前年収に対する個人資産の取り崩し額を「個人資産代替率」と称している。

退職後の生活資産として自助努力で用意する金額を、「個人資産代替率」を使って表すと下記の①の計算式になる。同様に、「持続可能な引出率」^{注3)}を使って資産が枯渇しない引出額から算出するのが②の計算式となる。

$$\text{① 自助努力による退職後生活用資産} = \text{退職直前年収} \times \text{個人資産代替率} \times \text{退職後生活年数}$$

$$\text{② 自助努力による退職後生活用資産} = \text{資産が枯渇しない年間引出額} \times \text{退職後生活年数}$$

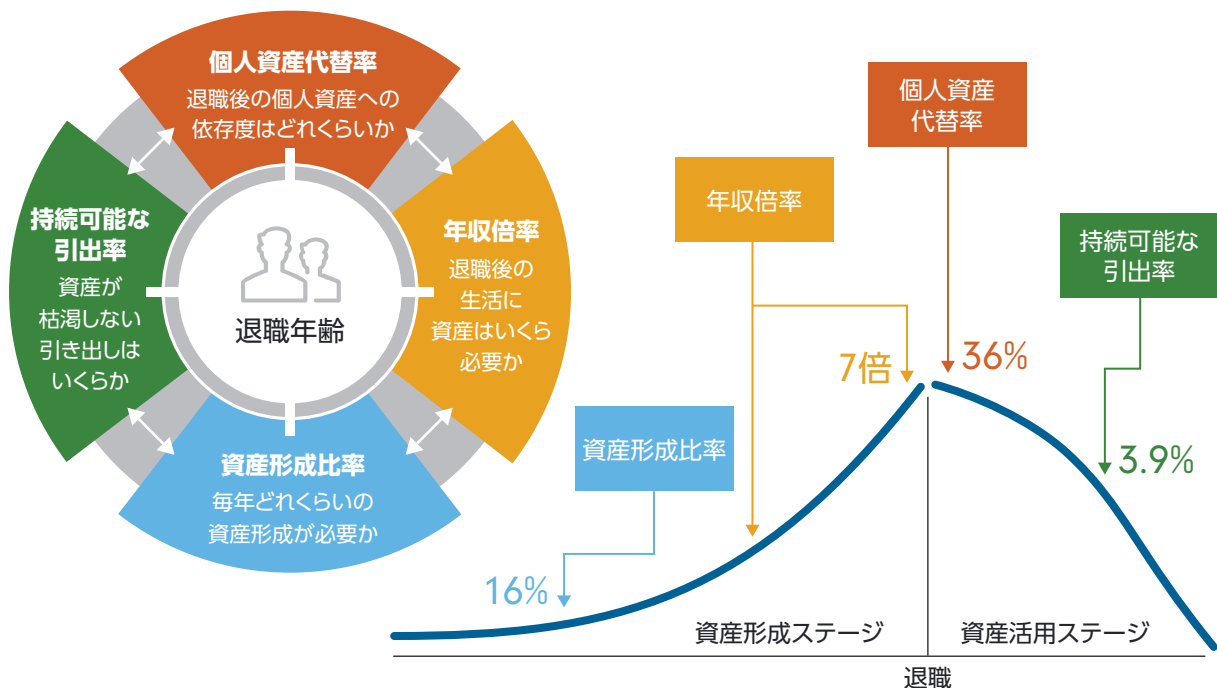
この2つの計算式から、

$$\text{年収倍率} = \frac{\text{自助努力による退職後生活用資産}}{\text{退職直前年収}} = \frac{\text{個人資産代替率}}{\text{持続可能な引出率}}$$

$$(*) \text{ 持続可能な引出率} = \frac{\text{自助努力による退職後生活用資産}}{\text{資産が枯渇しない年間引出額}}$$

となり、「持続可能な引出率」、「個人資産代替率」そして「年収倍率」の関係が見える。また、同様に退職時点の年収倍率を達成するための資産形成額をシミュレーションで算出したのが「資産形成比率」(年収に対する年間資産形成額)となる^{注3)}。

相互に関連する退職後に備える4つの指標



(注) 退職時に年収の2倍の退職一時金をこれとは別に想定。個人資産代替率36%と持続可能引出率3.9%は7倍と2倍の合計9倍を前提として算出。

退職準備に影響を与えるもの

<いつ退職するか>

4つの指標から退職準備で重要視すべき点が見えてくる。まず、退職後生活年数は、長くなればその分、生活費総額が多くなる。フィデリティの「退職準備の指標」では、67歳で退職して93歳までの人生^{注4)}を過ごすことを前提にしている。退職年齢を70歳まで引き延ばせば、資産形成期間が長くなり、退職後生活年数が短くなるうえ、公的年金の受給開始を繰り下げれば年間受給額が増える、といったメリットが想定できる。その結果、個人資産代替率、年収倍率、資産形成比率は軽減でき、持続可能な引出率を高めることができる。

退職年齢が、年収倍率や資産形成比率に与える影響

退職年齢	62歳	65歳	67歳	70歳
個人資産代替率	40%	39%	36%	31%
年収倍率	 10倍	 8倍	 7倍	 5倍
資産形成比率	26%	20%	16%	11%
持続可能な引出率	3.4%	3.7%	3.9%	4.4%

<退職後の生活水準をどう維持するか>

退職後の生活費の水準をどう設定するか「年収倍率」に大きな影響がある。退職後の生活水準を現役時代と変わらない水準として、分析した結果が、「年収倍率」で7倍となった。そのため、現役時代よりも倹約して暮らすことを計画するのか、現役時代にできなかったことを積極的に楽しむことで少し生活水準を引き上げるかによって、退職時の「年収倍率」が変わってくる。

生活水準別の年収倍率

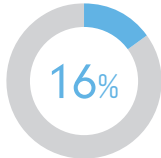
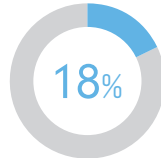
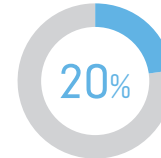
生活水準	現役以上の生活	変わらない生活	抑制気味の生活
67歳の年収倍率	 9倍	 7倍	 6倍

(注)「現役以上の生活」は生活費を「変わらない生活」より20%引き上げた生活、「抑制気味の生活」は同じく20%引き下げた生活と想定。

<資産形成をいつ、どのように始めるか>

資産形成を早くから始めることは重要だ。早く始めればその分、資産形成比率は低くて済むため資産形成そのものが進めやすくなる。また、資産運用に関しても、長期で運用できるうちはリスクを取って、退職に向けて徐々にそのリスクを下げるといった運用の考え方が必要になる^{注5)}。

資産形成を開始する年齢と資産形成比率

資産形成を開始する年齢	25歳	30歳	35歳
資産形成比率	 16%	 18%	 20%

(注) 資産0円で資産形成を開始したと想定。

2. グローバル・リタイアメント・サーベイで退職準備の進捗度を精査

退職準備の進捗状況を示す フィデリティ退職準備スコアを国際比較

フィデリティは、2019年9月に米国、カナダ、英国、ドイツ、香港、日本で退職準備に関するアンケート調査を行った^{注6)}。各地域2,400人を対象に行い、日本においては2,232人の有効回答をもとに、第1章でまとめたフィデリティの「退職準備の指標」に関連する項目の現状とそれに対する意識・評価を広く調査した。

「退職準備の指標」で使った「自助努力による退職後資産」^{注6)}の考え方をもとに、この調査で得たデータから回答者の「自助努力による退職後資産」を推計し、それに対する現状の進捗度から推計した到達水準を算出して、フィデリティ退職準備スコアとして国際比較できるようにした。ちなみにフィデリティ退職準備スコアは0～150ポイントの間で計測し、95ポイント以上であれば「現状の退職準備の水準とそのプランを継続すれば目標を達成できる」という、計画線上にあることを示している。

フィデリティ退職準備スコア

65 ポイント未満 ＜警戒＞ 目標の大幅見直しを含め、かなりの努力が必要	65－80 ポイント未満 ＜要注意＞ 目標の見直しも含め、もう一段の努力が必要	80－95 ポイント未満 ＜あと一歩＞ ゆとりある退職後生活のためにもうひと頑張り	95 ポイント以上 ＜計画通り＞ 目標達成に向けた計画線
生活必需コストをかなりの水準でカバーできない状況。このままでは、退職後の生活設計を大幅に見直す必要に迫られる水準。	生活必需コストを十分にカバーできる水準まで至っていない。このままでは、退職後の生活パターンを見直す必要がある水準。	少なくとも生活必需コストはカバーできるが、旅行や娯楽などのゆとりある生活のための支出までは十分にカバーできない水準。	マーケットシナリオが過去の平均を下回っても、現状ペースで行けば、想定する退職後の生活コストは十分にカバーされる水準。

出所)Fidelity Global Retirement Survey 2019。

日本のフィデリティ退職準備スコアは75ポイント =「要注意」の水準

アンケート調査を使った日本のフィデリティ退職準備スコアの中央値は75ポイント、現状のままでは退職後の生活スタイルを見直さざるを得なくなる「要注意」の水準だった。

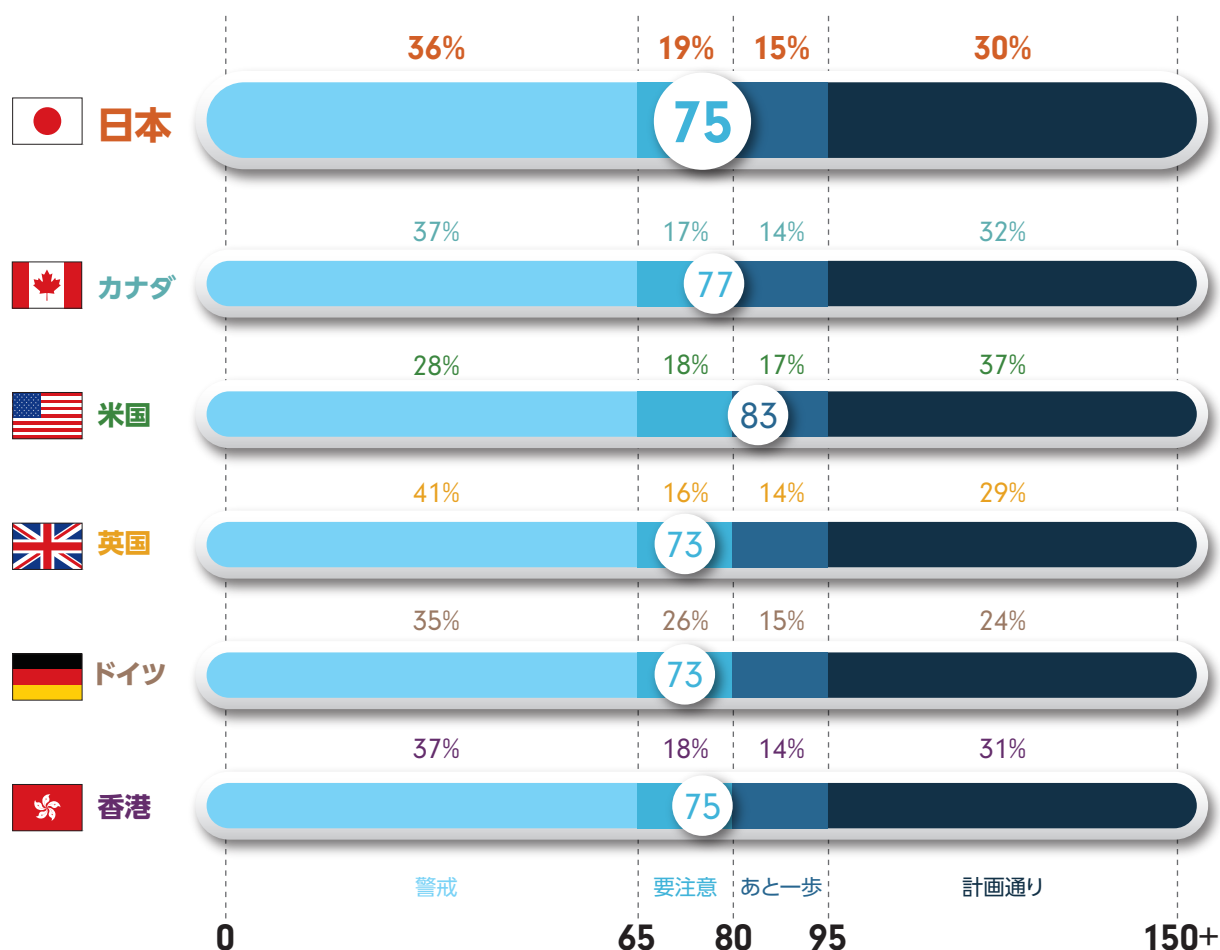
なお、アンケート回答者の平均像は、中央値を使って、年齢47歳、税込み年収は600万円、資産は550万円、資産形成比率8%、株式配分比率は25%、計画している退職年齢は65歳。

英国と類似する日本のフィデリティ退職準備スコア

アンケート調査を実施した6か国・地域において、フィデリティ退職準備スコアは米国が83ポイントと高かったが、それ以外のカナダ、英国、ドイツ、香港、日本ではいずれも70ポイント台となった。5か国・地域ともに退職準備が95ポイントの計画線に達していないことがわかる。

米国を除く5か国・地域は、フィデリティ退職準備スコアの中央値が似ているだけでなく、その分布で「計画通り」と「あと一歩」の水準の合計が40%台になるなど、類似している点が多い。

主要国・地域のフィデリティ退職準備スコアの分布状況



しかし、年代別にみると、3つのパターンに分けられよう。米国、ドイツにみられるような“全世代でほぼ同じ退職準備スコアになるパターン”、香港のように“若年勤労者層のスコアは高く、年齢が高まるほどにスコアが低下するパターン”、そしてカナダ、英国、日本にみられる“若年層は相対的に低いが、高齢勤労者層になるほど高くなるパターン”だ。カナダ、英国、日本のパターンは、公的年金や確定給付年金の手厚さが高齢勤労者層の退職準備を進めているが、その反面で、若年層では自助努力が一段と求められることを示しているといえよう。

主要国・地域の年代別のフィデリティ退職準備スコア

	全世代	若年勤労者層 20-34歳	中堅勤労者層 35-54歳	高齢勤労者層 55-75歳
 米国	83	82	80	87
 カナダ	77	65	81	86
 英国	73	70	71	82
 ドイツ	73	72	73	73
 香港	75	87	76	63
 日本	75	67	77	85

注)各レンジの中央値を示す。

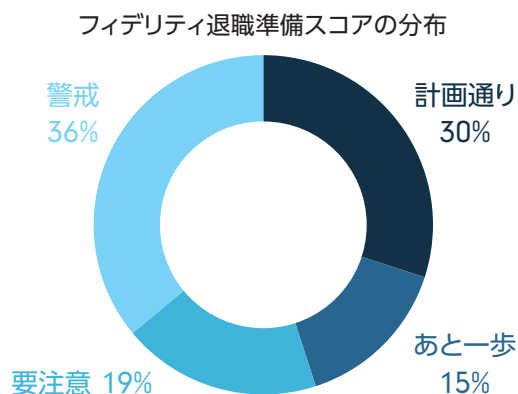
出所)Fidelity Global Retirement Survey 2019。



3. 退職準備が遅れている背景・課題

退職準備の格差拡大を示唆する フィデリティ退職準備スコアの分布

日本の結果をもう少し詳しく分析する。フィデリティ退職準備スコアは全体で75ポイントだが、その分布状況は、95ポイント以上の「計画通り」の層が30%で、65ポイント未満の「警戒」層36%、その間の「あと一步」と「要注意」の層が合計で34%となった。この3つに分けると、それぞれ、ほぼ3分の1ずつの比率となった。



<年代別の分析>

この分布を年代別にみる。60代になると中央値としてのフィデリティ退職準備スコアは89ポイントとなり、「あと一步」の水準まで高まるが、25%は「警戒」、17%が「要注意」の水準で、この2つを合わせると、42%が、何らかの形で退職後の生活スタイルを見直さざるを得なくなる。「計画通り」の水準に達している47%と2分する状況。

<年収別の分析>

年収帯別にみても同様のことが指摘できる。年収が高いほどフィデリティ退職準備スコアが高くなるものの、年収900万円以上の層でも42%が81ポイント未満にとどまっている。たとえ高い年収を得ていても4割強が退職準備で出遅れていることになる。

日本における各セグメント別のフィデリティ退職準備スコアとその分布

	退職準備 スコア	スコアの分布			
		警戒 65未満	要注意 65-81未満	あと一步 81-95未満	計画通り 95以上
全体	75	36%	19%	15%	30%
20代	63	53%	22%	11%	14%
30代	69	43%	20%	17%	19%
40代	78	32%	21%	16%	30%
50代	78	36%	16%	14%	34%
60代	89	25%	17%	12%	47%
年収300-500万円	67	46%	20%	12%	22%
年収500-700万円	75	36%	19%	15%	30%
年収700-900万円	78	30%	23%	16%	31%
年収900万円以上	87	29%	13%	16%	42%

出所)Fidelity Global Retirement Survey 2019。

年代と年収のセグメントごとに分析したフィデリティ退職準備スコアの分布状況を見ると、どのセグメントでも「あと一歩」と「要注意」に当たる65-95ポイント未満の層の分布比率が3割前後でほとんど変わっていないことがわかる。これは、年代と年収階層別のフィデリティ退職準備スコア（中央値）に影響しているのは、65ポイント未満の「警戒」層と95ポイント以上の「計画通り」の層のバランスに尽きることを示している。

言い換えると、年齢、年収が上がることで退職準備が進展しているようにみえても、そのセグメントのなかでは、退職準備状況に“格差”が強く残っていることを示している。

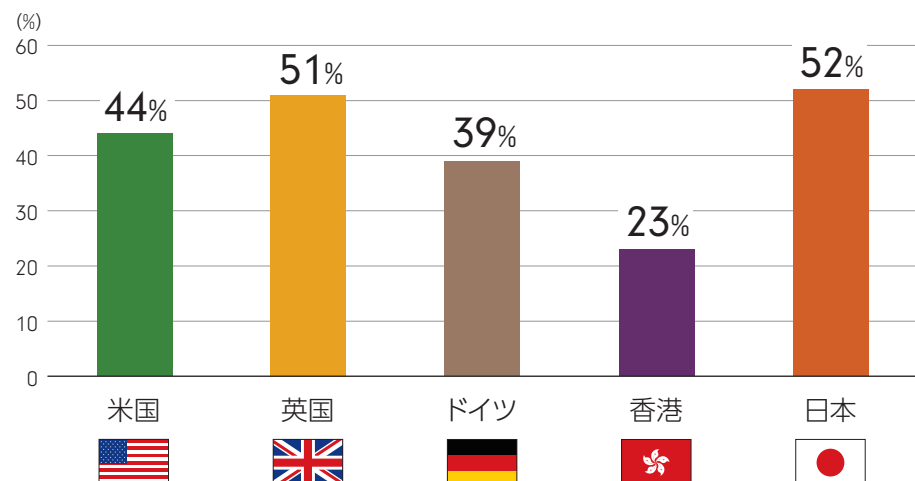
投資教育が重要:日本は退職後の必要額の議論が不可欠

グローバル・リタイアメント・アンケートの調査結果からは、回答者が「金融教育が十分でないと感じている」点も見えてきた。調査を行った5つの国・地域において共通の特徴だったが、収入の不足や負債の返済といった課題はあるものの、「まだ退職のことなどを考えていなかった」、「金融知識が不足している」、「退職準備といっても何から始めたらいいのかわからない」といったことが、退職準備を進める際の課題として多く聞かれた。

また、「リタイアメント・プランは非常に複雑だ」と認識していることから、それをどう作り上げるかという教育に加えて、いかに簡単に退職準備を進められるようにすることも求められていることが明らかになった。

特に日本では、「退職後の生活支出を賄うためにどれくらいの資産が必要かを知らない」と回答した人の比率が高いことが特徴となった。日本の同比率は52%とすべての調査国・地域で最も高く、勤労者に対する資産形成の教育が、より重要であることを示唆している。ちなみに、ここでも英国の値が近似しており、その共通性がありそうだ。

「退職までにいくら資金を用意すればいいかわからない」と回答した人の比率



出所) Fidelity Global Retirement Survey 2019。「退職後の生活支出を賄うためにどれくらいの資産を用意すればいいかを知っている」との表現に「そう思わない」と回答した人の比率。なお、この調査は米国、英国、ドイツ、香港、日本のみで実施。

退職準備の楽観を戒める必要性も

もう一つの大きな課題は、世界共通で「退職準備の不足、そのものを十分に理解できていない」ことが挙げられる。アンケートでは、「自身の退職準備についてどう評価するか」という設問で、それぞれフィデリティ退職準備スコアの4つの分類と相似するように、次の4つの選択肢を設定した。

「計画通りにすべての経費をカバーできると思う」(=計画通り)

「計画通りに生活必需コストをカバーできるが、旅行や娯楽などのゆとりある生活のための支出までは十分にカバーできていない」(=あと一歩)

「計画通りとはいかず、退職後生活の計画を少し修正する必要があるだろう」(=要注意)

「全く計画通りとはいえず、退職後生活の計画を大幅に修正する必要があるだろう」(=警戒)

その結果、「全く計画通りとはいかず、退職後の生活の計画を大幅に修正する必要があるだろう」(=警戒)と回答した人の比率は意外に低かった。各国・地域ともに、厳しい状況(=警戒)に対する主観的な評価が客観的データを大きく下回っており、退職準備の不足を十分に理解していないことがわかる。

これは世界共通の状況だが、なかでも日本と香港の主観的な評価と客観的データの差異は大きく、その要因が「警戒」が必要だという主観的な評価が低い点にある。この面でも、退職後の生活費の必要額を理解するといった啓蒙活動が必要になるだろう。

「警戒」水準だと感じている人の比率;主観的評価と客観的データの差

	主観的評価	客観的データ	差
 英国	28%	41%	-13%
 ドイツ	21%	35%	-14%
 香港	9%	37%	-28%
 日本	14%	36%	-22%

出所)Fidelity Global Retirement Survey 2019。主観的評価は英国、ドイツ、香港、日本のみ。

「警戒」水準の人の6割が退職準備に楽観的

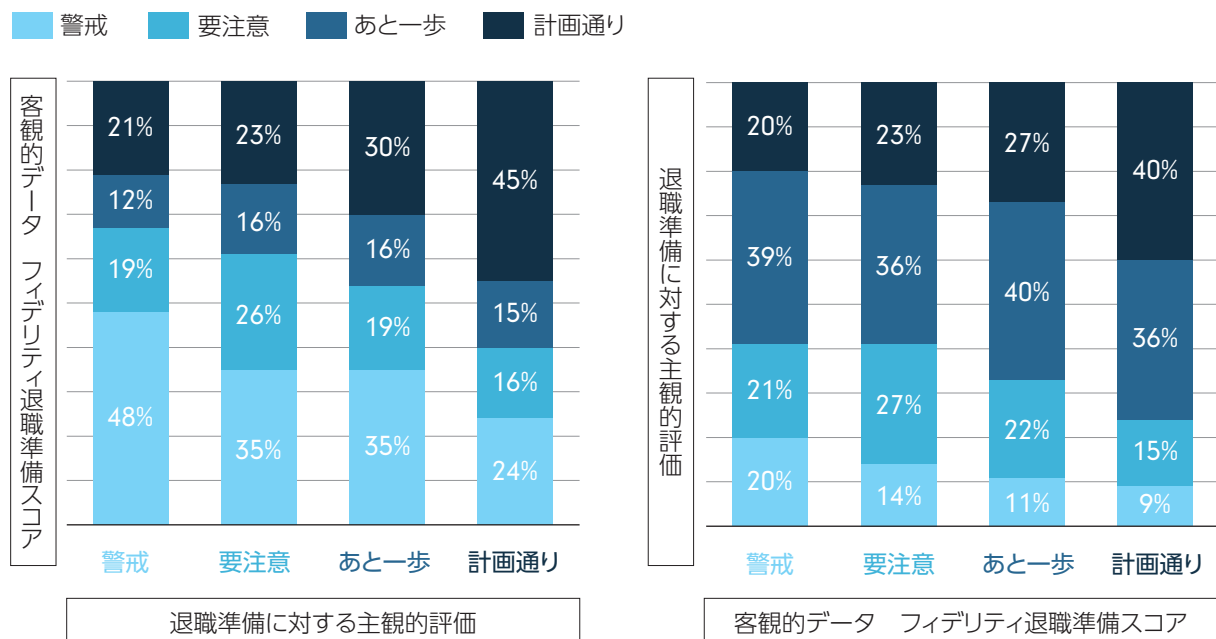
この客観的データと主観的データを使って、日本の回答者の楽観度をさらに詳しく分析する。主観的には「計画通り」の水準に達しているとみている人のわずか45%が客観的データであるフィデリティ退職準備スコアでも「計画通り」だったただけだ。すなわち残りの55%は自身の退職準備の進捗を「過度に楽観視」しているといえる。

逆に、客観的なフィデリティ退職準備スコアで「警戒」水準だった人のうち、59%が主観的データでは「計画通り」または「あと一歩」と評価しており、この人たちは「自分では退職準備ができていていると思っているだけに、退職準備をおろそかにする」懸念が高いといえる。

全体を通じて、回答者の退職準備に関する評価（主観的な項目）は、フィデリティ退職準備スコアが示す現状（客観的な項目）よりも「楽観的」で、その傾向は特にスコアの低い層に強く出る傾向にあった。

退職準備の格差がなかなか解消しない背景の一つには、各セグメントでこうした過度な楽観による退職準備への遅れがあることを指摘できそうだ。

退職準備の主観的評価と客観的データのギャップ



出所) Fidelity Global Retirement Survey 2019。

4. 改善の余地は大きく、十分に間に合う

計画通りのリタイアメント・プランを達成するために

フィデリティ退職準備スコアを引き上げる対策として、フィデリティが世界全体で注目しているのは、①資産形成比率の引き上げ、②資産構成の見直し、③退職年齢の引き上げ、の3点。日本においても、この3点はいずれも重要な対策といえる。もちろん、すべての対策を行うことは容易ではないが、そのうちの少しでも、またできることから始めることが大切だろう。

<資産形成比率の引き上げ>

フィデリティ退職準備スコアの引き上げには、資産形成の加速が重要だ。特に若年層にとっては、長期の資産運用が可能なら、資産形成額を増やすことは、複利の効果をより多く取り込み、フィデリティ退職準備スコアを引き上げる対策として力になる。

フィデリティでは、日本の資産形成比率(税込み年収に対する資産形成額の比率)として16%を推奨しているが、アンケート調査によると現状は中央値で8%と推奨水準と比べて大きな開きがある。ただ、それゆえこれが改善されるとフィデリティ退職準備スコアは大きく改善することになる。ちなみに、資産形成比率が16%に引き上げられると仮定して計算すると、フィデリティ退職準備スコアは94ポイント(中央値)になる。退職準備が「計画通り」の水準である95ポイント以上という水準まで「あと一歩」の水準だ。

また、若年層は6-7割がフィデリティ退職準備スコアで81ポイント未満(中央値)だが、退職までに長い時間があることから、資産形成比率を目標の16%に上げるだけで、計算上30ポイント以上(中央値)の改善が見込まれ、「計画通り」の水準に到達することは可能になる。

フィデリティ退職準備スコア改善のための主要な対策

資産形成比率の引き上げ	資産構成の見直し	退職年齢の引き上げ
日本の資産形成比率の中央値は8%であった。フィデリティが推奨している資産形成比率は税込み年収の16%で、大きな開きがある。	アンケート回答者の保有資産に占める株式資産比率は非常に低い。全体の44%が資産構成で株式資産比率が0%と回答。資産構成比率の見直しは重要。	多くの日本人ができるだけ早い段階での退職を望んでおり、退職希望年齢の中央値は65歳。
もし資産形成比率を16%に引き上げると、フィデリティ退職準備スコアは19ポイント引き上げられることになる。	資産構成比率を見直すことで、フィデリティ退職準備スコアは9ポイント改善する。	退職年齢を67歳まで引き延ばすことができれば、フィデリティ退職準備スコアは22ポイント改善する。
3つの対策を十分に実行すれば、フィデリティ退職準備スコアは現状の75ポイントから125ポイントに改善する。		

注)スコアの改善数値はすべて中央値。

出所)Fidelity Global Retirement Survey 2019。

<資産構成の見直し>

年齢相応の資産構成にすることは資産の成長に大きく貢献する。一般的に、若年層ほどより高いリスクを許容できる分、リターンを高く求めることができる。そのため、より保守的な資産構成に放置しておくことは、必要とする退職後の生活資金を十分に確保できない懸念を高めることになる。フィデリティ退職準備スコアは、①一般的なターゲット・デート・ファンドのように年齢に応じた資産構成へと変更を行い、②過去の市場データに基づくモンテカルロ・シミュレーションを使って、より厳しいマーケット条件を前提にしている点が特徴だ。

日本では回答者全体の44%が「株式資産の構成比率は0%」と回答しており、引き上げ余地がありそうだ。もし構成比を年齢相応の比率まで引き上げれば、フィデリティ退職準備スコアは計算上9ポイント改善する。他の対策なしでも、フィデリティ退職準備スコアは75ポイントから84ポイントまで上昇する。

<退職年齢の引き上げ>

退職年齢の引き上げにおいては、退職時期を遅らせて少しでも長く働くことが柱になる。資産形成の期間を長くとれることにあわせて、退職後の生活期間が短くなることでより多くの資産を遺産として残すことができるようになる。

フィデリティの「退職準備の指標」では、「将来、年金の給付開始年齢が諸外国の実情に合わせて67歳まで延長される」という保守的な見方を前提にしている。現状で、日本の回答者の退職希望年齢の平均は65歳だが、あと2年長く働くことでフィデリティ退職準備スコアは22ポイント改善すると見込んでいる。

これら3つの対策をすべて最大限に実施すれば、計算上、日本のフィデリティ退職準備スコアは125ポイントまで高まることになる。ただ実務的には、3つの対策を自分に合ったレベルでうまく組み合わせることで、95ポイント以上の「計画通り」の水準に到達できる方法を検討すべきだ。

主要国・地域別のフィデリティ退職準備スコア改善策の効果

	資産形成比率の 引き上げ 	資産構成の見直し 	退職年齢の 引き上げ 	3施策による 退職準備スコアの改善幅 
 米国	+12ポイント	+4ポイント	+17ポイント	83 ▶ 116ポイント
 カナダ	+23ポイント	+10ポイント	+16ポイント	77 ▶ 126ポイント
 英国	+29ポイント	+11ポイント	+19ポイント	73 ▶ 132ポイント
 ドイツ	+21ポイント	+11ポイント	+11ポイント	73 ▶ 116ポイント
 香港	+19ポイント	+8ポイント	+17ポイント	75 ▶ 119ポイント
 日本	+19ポイント	+9ポイント	+22ポイント	75 ▶ 125ポイント

注)各セグメントの中央値を示す。

出所)Fidelity Global Retirement Survey 2019。

(参考情報:日本の詳細データ)

日本の結果を、家計の意思決定者の年齢(10歳刻み)と年収(年収300万円以上を200万円刻み)によるセグメントに分けて、それぞれフィデリティ退職準備スコアを計算した結果を、参考情報として紹介する。

各セグメントの基礎データの分析からは、一般的に良く指摘されるとおり、年齢が高くなるほど年収が高くなる傾向が確認できる。また、同様に高年齢層、高収入層ほど現状の資産残高が多くなっており、こうしたことがフィデリティ退職準備スコアを引き上げている要因だと理解できよう。

年齢別年収別のフィデリティ退職準備スコアの分布

	世帯年齢					
	全体	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上
全所得帯	75	63	69	78	78	89
300-500万円未満	67	58	67	69	64	96
500-700万円未満	75	68	66	78	76	88
700-900万円未満	78		78	71	82	88
900万円以上未満	87		77	95	86	87

(注) 人口構成でウエイト付け。年齢は家計の意思決定者として回答した人の年齢。回答者数が30以下のセグメントは計算せず。網掛けの色は、■が「警戒」(フィデリティ退職準備スコア65未満)、■が「要注意」(65-80未満)、■が「あと一歩」(80-95未満)、■が「計画通り」(95以上)であることを示す。

年齢と年収別の回答者数の分布

(単位:人)

	世帯年齢					
	全体	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上
全所得帯	2,232	241	608	404	591	388
300-500万円未満	677	164	272	70	71	100
500-700万円未満	832	50	172	205	253	152
700-900万円未満	318	16	84	62	107	49
900万円以上	405	11	80	67	160	87

出所) Fidelity Global Retirement Survey 2019。

年齢と年収別の資産残高(中央値)

	世帯年齢					
	全体	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上
全所得帯	550万円	87.5万円	250万円	550万円	1,000万円	2,000万円
300-500万円未満	250万円	60万円	199万円	440万円	450万円	1,450万円
500-700万円未満	550万円	120万円	290万円	450万円	900万円	1,700万円
700-900万円未満	650万円		360万円	515万円	1,000万円	2,300万円
900万円以上	1,700万円		650万円	1,300万円	2,000万円	3,200万円

注)人口構成でウエイト付け。年齢は家計の意思決定者として回答した人の年齢。回答者数が30以下のセグメントは計算せず。

出所)Fidelity Global Retirement Survey 2019。

もちろん多くのセグメントでフィデリティ退職準備スコアは十分な水準に到達していない。その背景の一つとして、退職準備の要になる資産形成比率が7-10%(中央値)と低い点が挙げられる。また、資産に占める株式資産比率に関しても、年代を問わず回答者の4-5割が0%と回答しており、その比率の低さが際立つ。

年齢と年収別の資産形成比率(中央値)

	世帯年齢					
	全体	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上
全所得帯	8%	7%	7%	8%	8%	8%
300-500万円未満	7%	7%	6%	8%	9%	8%
500-700万円未満	8%	7%	7%	7%	8%	9%
700-900万円未満	8%		7%	8%	8%	8%
900万円以上	8%		10%	9%	8%	7%

注)人口構成でウエイト付け。年齢は家計の意思決定者として回答した人の年齢。回答者数が30以下のセグメントは計算せず。

出所)Fidelity Global Retirement Survey 2019。

株式資産配分比率の分布

	世帯年齢					
	全体	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳
元本確保型; 株式資産配分比率0%	44%	41%	39%	43%	46%	49%
保守・バランス型; 株式資産配分比率25%/50%	43%	42%	42%	43%	44%	43%
ライフサイクル型; 年齢に連動して比率を変更する	2%	4%	2%	2%	2%	1%
成長・積極型; 株式資産配分比率75%/100%	11%	12%	17%	12%	9%	7%

出所)Fidelity Global Retirement Survey 2019。

50代で年収の低い層では、資産形成での改善の余地は小さくなるが、その分できるだけ長く働くことが、対策として最も効果があろう。ちなみに50代の退職希望年齢の中央値は63-64歳だ。

年齢と年収別の退職希望年齢(中央値)

	世帯年齢					
	全体	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上
全所得帯	65	63	64	63	64	68
300-500万円未満	65	63	65	65	64	69
500-700万円未満	65	65	63	63	64	69
700-900万円未満	63		63	63	63	68
900万円以上	64		63	63	63	67

注) 人口構成でウェイト付け。年齢は家計の意思決定者として回答した人の年齢。回答者数が30以下のセグメントは計算せず。
出所) Fidelity Global Retirement Survey 2019。



脚注

注1) フィデリティ退職・投資教育研究所、Viewpoint Vol 9『フィデリティの「退職準備の指標」』、2018年を参照。計算式的前提は、同レポートの巻末に収載。

注2) 目標代替率(Target replacement rate)は、退職直前年収に対する退職後の生活に必要な費用(退職後年収)の比率。フィデリティ退職・投資教育研究所では、2018年のViewpoint『フィデリティの「退職準備の指標」』で日本の目標代替率を72%と推計している。

注3) フィデリティ・インベスメンツが下記のデータを使って、モンテカルロ・シミュレーションにより算出。具体的な計算の前提は、株式/債券/キャッシュの3資産を一般的なターゲット・デット・ファンドの株式配分比率(目標時期が近づくに従ってリスク性資産の配分を減らす)に沿った形で年齢別に変化させ、毎月末にリバランスしながら様々な市場環境下で起こりうるリターンやボラティリティを検証。また具体的な計算で使った1990年から2017年までの年間データは、株式(国内及び海外)がMSCI オール・カンントリー・ワールド・トータル・リターン・インデックス、債券がパークレイズ総合トータル・リターン・インデックス(バリュー、ヘッジあり・日本円ベース)、短期が3ヶ月 LIBORインデックスで、ブルームバーグ及びデータストリームから入手。なお、持続可能な引出率は90%の信頼度、資産形成比率は80%の信頼度。

注4) 生存確率25%で算出。

注5) 「退職準備の指標」では、一般的なターゲット・デット・ファンドの株式配分比率(目標時期が近づくに従ってリスク性資産の配分を減らす)に沿った形で年齢別に変化させる方法を想定して計算している。

注6) 当該調査と分析は米国、カナダ、英国、ドイツ、香港、日本で行われ、アンケートデータの収集は調査会社IPSOS株式会社と共同で2019年9月に実施した。

本レポートにおける「フィデリティ」とは、フィデリティ・インターナショナルか、フィデリティ・インベスメンツのいずれか、または両方を指しています。両社は独立した別法人で、それぞれの地域で関連会社・子会社を通じて業務を行っています。フィデリティ・インターナショナルは、アジア太平洋、欧州、中近東、南アメリカにおいて、世界有数の資産運用会社として投資家向けに資産運用サービスを展開しています。フィデリティ投信はフィデリティ・インターナショナルの一員です。

重要情報

- これは情報提供を目的としており、特定の投資家の投資ニーズに合わせたものではありません。全ての計算は理論的なもので、算出された各数値は将来の結果を保証するものではありません。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。特定の投資リターンを反映しているものではなく、または個人の特別な状況、特定の口座を考慮しているわけでもありません。リバランスにおける取引コストは想定しておらず、手数料も考慮していません。また税金も考慮していません。全てのインデックスは運用対象商品ではなく、インデックスに直接投資することはできません。個々の人生設計、リスク許容度、退職後の生活水準、財務状況に基づいて退職プランを策定することをお勧めします。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用:申込手数料 上限 4.4%(消費税等相当額抜き4.0%)
 - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金 上限 1%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬 上限 年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - その他費用:上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
- ※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社



フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者

登録番号：関東財務局長(金商)第388号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

BCR200323-1